



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 フルサト・マルカホールディングス株式会社
 コード番号 7128 URL <https://www.unisol-gr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古里 龍平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 藤井 武嗣 TEL 06-6946-1600
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	43,781	12.8	1,767	20.3	1,863	4.4	1,237	6.7
2022年12月期第1四半期	38,819	—	1,469	—	1,785	—	1,159	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 1,020百万円 (△17.3%) 2022年12月期第1四半期 1,233百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	48.86	—
2022年12月期第1四半期	45.79	—

(注) 当社は、2021年10月1日に共同株式移転により設立されたため、2022年12月期第1四半期については、対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	120,119	70,531	58.0	2,752.62
2022年12月期	122,914	72,139	58.0	2,816.21

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 69,723百万円 2022年12月期 71,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	10.00	—	103.00	113.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	10.00	—	51.00	61.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	84,000	9.2	2,500	△9.4	2,880	△13.0	1,900	△13.0	75.02
通期	170,000	4.7	5,700	△3.3	6,470	△8.3	4,380	△3.3	172.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	25,563,814株	2022年12月期	25,563,814株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	233,926株	2022年12月期	236,017株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	25,327,784株	2022年12月期1Q	25,325,006株

（注）期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2023年12月期第1四半期 229,384株、2022年12月期 231,684株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和により、経済活動が正常化したことを背景に、持ち直しの傾向となりました。主に自動化、省力化、省人化に関する投資は継続的に行われ、昨年から続いている部品不足は改善されてきましたが、製品の長納期化ははまだ続けております。また、原材料高やエネルギー高、人手不足等による製品価格の上昇により、設備投資を先送りにする企業も見受けられるなど、足元の購買意欲が減少していることから今後の影響が懸念されております。

海外経済は、景気に不透明感が増してきました。北米では、高いインフレと金融不安の環境下、積極的な投資は見送られております。また中国では、ゼロコロナ政策が大幅に緩和されたことから需要の回復が見込まれておりましたが、春節の影響で稼働日が少ないこともあり、大きな需要はありませんでした。

このような経済状況にあって、1－3月の工作機械受注は内需で前年同期比14.1%減、外需では同11.0%減となりました。また鉱工業生産指数には鈍化がみられ、同1.5%減となりました。建設関連では建築着工床面積が同2.7%減、新築住宅戸数は0.7%増となりました。

当社グループは、「感動提案で今を拓き、変化の先まで伴走する。」を日々果たすべき使命とし、10年後のありたい姿から遡って2026年度までの中期経営計画「UNISO L」を推進しております。2023年度は1stステージの2年目であり、基盤構築を行い成長軌道へ回帰する年と位置付け、統合シナジーの早期具現化やプラットフォームの充実など戦略分野へ注力します。

3月には、当社グループ会社とアルム株式会社との業務提携契約締結のお知らせを開示しました。アルム株式会社が新たに開始するクラウド型サブスクリプション事業である「ARUM Factory365」の日本国内における独占販売に関する新たな業務提携契約であり、従来以上に協働を深化させ、両社の事業基盤やノウハウを活用し、切削加工業界の更なる生産性向上とDX推進に貢献してまいります。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は43,781百万円と前年同期比4,962百万円増(12.8%増)となりました。損益面では、原材料価格やエネルギー価格等の高騰があったことに加え、営業活動の正常化に伴う販管費増加の影響もありましたが、増収効果により、営業利益は1,767百万円と前年同期比298百万円増(20.3%増)となりました。経常利益は1,863百万円と前年同期比77百万円増(4.4%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,237百万円と前年同期比77百万円増(6.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（機械・工具セグメント）

国内の自動車業界は3月末に向けて稼働率が上がったことにより工具の需要は高まりましたが、機械設備の投資は電気自動車関連が中心でした。半導体業界は需要に対応する生産設備が整いつつあることから、増産から維持補修へと投資目的が変わってきております。また海外の状況について、北米では堅調な自動車業界向けの工作機械需要が維持される一方で、医薬品の市場環境に変化が見られ、射出成形機の引合は減少傾向となりました。中国ではロックダウンの影響がありましたが、自動車業界において設備投資が進みました。以上の結果、売上高は30,295百万円と前年同期比3,889百万円増(14.7%増)となり、営業利益は1,269百万円と前年同期比498百万円増(64.6%増)となりました。

（建設資材セグメント）

国内の建設需要は、大規模工場や物流施設、再開発などの需要は堅調でしたが、中小規模の案件は減少傾向となりました。また、住宅設備に関しては、新築物件は減少傾向にありますが、新生活に向けたリフォーム需要がありました。以上の結果、売上高は10,908百万円と前年同期比1,548百万円増(16.5%増)となり、営業利益は540百万円と前年同期比91百万円増(20.3%増)となりました。

（建設機械セグメント）

国内の建設機械は、機械価格の値上げにより新品の引合件数が減少していることに加えて、中古市場での流通量も減少傾向にあります。レンタル業については、需要期で安定した稼働となりました。その結果、売上高は1,825百万円と前年同期比548百万円減(23.1%減)となり、営業利益は4百万円と前年同期比38百万円減(89.4%減)となりました。

（IoTソリューションセグメント）

物流施設や量販店向けの売上が好調でしたが、競争の激化により、利益の確保が難しい局面になりました。当期よりセグメント間のシナジーを強化するため、セグメント名をセキュリティからIoTソリューションに変更し、ソリューション提案を行うことで他社との差異化をすすめてまいります。本セグメントの売上高は751百万円と前年同期比72百万円増（10.6%増）となり、営業利益はコスト削減効果もあり、29百万円と前年同期比56百万円増（黒字化）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、電子記録債権等の減少により、前連結会計年度末と比較して2,795百万円減少し、120,119百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、契約負債等の減少により、前連結会計年度末と比較して1,188百万円減少し、49,587百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金等の減少により、前連結会計年度末と比較して1,607百万円減少し、70,531百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期第2四半期以降において、国内は安定した需要を背景に堅調に推移すると見込んでおりますが、海外ではロシアとウクライナの関係や欧米の金融不安、米中の関係性悪化など、当社の業績に与える影響は不透明な状況が続いております。いずれも期初に予想した状況から大きな変化がないことから、2023年12月期第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想については、2023年2月13日に「2022年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました予想数値から修正を行っておりません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,648	24,929
受取手形及び売掛金	34,085	34,353
電子記録債権	9,424	8,636
リース投資資産	100	82
商品及び製品	11,778	12,190
仕掛品	3,133	2,544
原材料及び貯蔵品	382	432
その他	7,550	5,123
貸倒引当金	△25	△36
流動資産合計	92,077	88,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,753	7,844
機械装置及び運搬具（純額）	918	922
工具、器具及び備品（純額）	543	560
貸与資産（純額）	1,030	985
リース資産（純額）	157	258
土地	9,995	9,954
建設仮勘定	1,636	1,685
有形固定資産合計	22,036	22,212
無形固定資産		
のれん	227	219
営業権	1,120	1,080
その他	912	882
無形固定資産合計	2,260	2,182
投資その他の資産		
投資有価証券	4,003	4,406
退職給付に係る資産	797	792
繰延税金資産	281	334
その他	1,540	2,026
貸倒引当金	△83	△92
投資その他の資産合計	6,540	7,467
固定資産合計	30,837	31,862
資産合計	122,914	120,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,250	21,687
電子記録債務	15,508	15,294
短期借入金	511	1,250
1年内返済予定の長期借入金	54	51
リース債務	115	153
未払法人税等	1,306	756
契約負債	6,602	4,792
賞与引当金	647	1,169
役員賞与引当金	56	44
従業員株式給付引当金	148	162
製品保証引当金	42	47
その他	3,771	2,377
流動負債合計	49,016	47,789
固定負債		
長期借入金	498	486
リース債務	145	192
繰延税金負債	617	610
役員退職慰労引当金	75	79
役員株式給付引当金	49	46
退職給付に係る負債	126	121
その他	246	260
固定負債合計	1,759	1,797
負債合計	50,775	49,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	28,299	28,299
利益剰余金	35,734	34,339
自己株式	△322	△320
株主資本合計	68,712	67,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,414	1,686
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	1,296	816
退職給付に係る調整累計額	△102	△101
その他の包括利益累計額合計	2,615	2,404
非支配株主持分	810	808
純資産合計	72,139	70,531
負債純資産合計	122,914	120,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	38,819	43,781
売上原価	32,629	36,896
売上総利益	6,189	6,885
販売費及び一般管理費	4,720	5,118
営業利益	1,469	1,767
営業外収益		
受取利息	10	16
受取配当金	17	22
仕入割引	114	111
受取賃貸料	27	26
為替差益	53	—
その他	119	57
営業外収益合計	343	234
営業外費用		
支払利息	2	6
賃貸収入原価	10	9
為替差損	—	111
その他	13	9
営業外費用合計	26	138
経常利益	1,785	1,863
特別利益		
固定資産売却益	35	1
特別利益合計	35	1
特別損失		
固定資産除却損	10	2
特別損失合計	10	2
税金等調整前四半期純利益	1,810	1,862
法人税、住民税及び事業税	699	780
法人税等調整額	△63	△159
法人税等合計	636	620
四半期純利益	1,174	1,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,159	1,237

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,174	1,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	271
繰延ヘッジ損益	△7	△3
為替換算調整勘定	174	△490
退職給付に係る調整額	△10	1
その他の包括利益合計	58	△221
四半期包括利益	1,233	1,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195	1,025
非支配株主に係る四半期包括利益	37	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,406	9,359	2,373	679	38,819	—	38,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	402	11	—	6	421	△421	—
計	26,808	9,371	2,373	686	39,240	△421	38,819
セグメント利益 又は損失(△)	771	449	43	△26	1,237	231	1,469

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額231百万円には、セグメント間取引消去235百万円、棚卸資産の調整額△4百万円、固定資産の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,295	10,908	1,825	751	43,781	—	43,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	272	10	—	13	297	△297	—
計	30,568	10,919	1,825	765	44,078	△297	43,781
セグメント利益 又は損失(△)	1,269	540	4	29	1,844	△77	1,767

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△77百万円には、セグメント間取引消去△75百万円、棚卸資産の調整額△2百万円、固定資産の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第1四半期連結累計期間より、中期経営計画に掲げる新たなステージへの変革と挑戦に向けて、報告セグメントの名称を「セキュリティ」から「IoTソリューション」に変更しております。従来、物理セキュリティのシステムインテグレーターとして監視カメラやセキュリティ機器販売を中心に事業を展開してきましたが、近年はIoT技術を活用したソリューション事業に注力しております。特に、株式会社セキュリティデザインが持つIoT、AIのノウハウ・知見と既存事業領域との融合による新付加価値の創出が期待されており、スマートファクトリー事業の取組における重要な位置づけとなっております。また、名称変更後の報告セグメント区分は、従来通りとなっております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。